

深まる台湾・中国間関係

—— 日本貿易振興会アジア経済研究所 川上 桃子 ——

はじめに

過去10数年にわたって緊密化の一途を辿ってきた台湾と中国の経済関係が、新たな段階に差しかかっている。台湾企業の対中投資は、80年代末以降、急速に拡大したが、2000年頃から、その動きはノート型パソコンや半導体といった、台湾経済の大黒柱のセクターにまで拡大した。2001年には、これまで対中投資に対して抑制的な政策を採ってきた台湾政府も、投資規制を緩和する方向に転じた。

経済関係が深まるに従い、中・台間の人的な交流も拡大している。台湾系企業が集中する広東省や上海周辺には、台湾人のコミュニティが出現し、子どもたちのための学校も設立された。本稿では、長年にわたって政治的・軍事的に対立してきた台湾と中国が、経済を媒介として結びつきを強めてきた過程を紹介する。

経済関係の強まり

1940年代末から80年代にいたるまで、台湾海峡は、国民党が統治する台湾と、共産党が支配する中国が厳しく対峙する「対立の海」であった。その台湾海峡が「通商の海・投資の海」へと変化した最大のきっかけは、80年代半ばに台湾を襲った経済環境の変化にあった。

戦後の台湾経済は、米・欧向けの輸出の拡大を通じて急速な成長を実現したが、おもな輸出品目となったのは、繊維製品・電子製品・雑貨等の労働集約的な製品であった。ところが、80年代半ばに、この成長パターンを揺るがす変化が生じた。第1に、プラザ合意の余波を受けて、台湾元の対米ドル・レートが急速に上昇した。第2に、賃金が急上昇した。とくに、ブルーカラーの人手不足が深刻化したことは、低コストに依存して成長を遂げてきた台湾の輸出産業にとって大きな痛手となった。これらの変化によって大きな打撃を受けた軽工業セクターの企業は、低賃金労働力を求めて、海外への工場移転を模索するようになった。

当時、台湾政府は「三不政策（中国とは接触せず、交渉せず、妥協せず）」を採り、企業の対中投資を禁止していた。しかし、政府が1987年に親類訪問を目的とする大陸への渡航を解禁すると、非合法で中国に投資を行う企業家が急増した。中国の勤勉・低賃金で豊富な労働力は大きな魅力であったし、言葉の壁がないことも好都合であった。

結局、台湾政府は、現状を迫認せざるをえなくなり、1990年に、第三国経由等の条件つきで一部の産業の対中投資を容認する政策に転じた。

「上海シフト」の動き

1990年代を通じて、台湾の対中投資は、拡大の一途を辿ってきた。台湾の対外投資に占める中国向けの比率も上がる一方である。

対中投資の増加は、兩岸間の貿易の拡大ももたらした。中国で操業する台湾系企業が必要とする原料や部品、機械設備等が、香港経由で台湾から輸入されるようになったからである。かつて、台湾の輸出先第1位はアメリカであったが、2001年には、香港のシェアが約22%と、アメリカの23%に並ぶに至っている。

近年、目を引くのは、投資先が、広東省から上海および江蘇省一帯へとシフトしてきている点である。この「上海シフト」の背景として、次の3点が指摘できる。



台湾企業で働く女性たち（江蘇省）

第1に、1990年代前半の対中投資が低賃金労働力の活用をおもな目的としたのに対し、近年は、成長力のある中国市場への参入を見据えた投資が増加している。これに伴い、市場としての魅力に富む上海周辺への投資が拡大している。第2に、近年、台湾企業のあいだでは、華南の投資環境の悪化を懸念する声が強

まっている。広東省の治安や地方政府の透明性・効率性に対する不満の声が高まっている一方、華東の評価は相対的に高く、多くの企業を引きつけるようになっている。第3に、投資の主力セクターがハイテク産業へ移行するに伴い、台湾企業にとって、研究開発に携わる技術者や工場マネージャーの育成が重要な課題に浮上している。この点で、高等教育を受けたエンジニアの層が厚い上海周辺の魅力が高まっている。

このように、投資の「上海シフト」は、台湾の対中投資の高度化と大きく関係している。台湾と中国の経済関係は、確実に深まっているのである。

深まる人的交流

経済関係の深まりは、必然的に人的な交流の拡大をもたらす。台湾と中国は、1895年から半世紀に及んだ日本による台湾の植民地支配、さらに戦後の国共対立の歴史を経て、1世紀以上分断されていた。この間、大きく異なる歴史を歩んできた兩岸の人々が、近年、経済関係の拡大を機に、再び交流を深めている。

台湾は、中国からの渡航に厳しい制限を設けているため、兩岸の人的な交流は、基本的に台湾人の中国への渡航を通じて拡大している。

現在、中国で操業する台湾系企業の数はいくつかの数字に達し、中国に滞在する台湾人の数は、広東省と上海周辺（江蘇省を含む）、それぞれ約30万人ずつにも上るといわれている。台湾の人口が約2200万人であることを考えれば、その規模の大きさが分かるだろう。

台湾工場を閉鎖して拠点を中国に移した企業、中国で創業する台湾人が増えるに従い、台湾人の中国滞在のスタイルにも変化が生じている。一例を挙げれば、以前は、父親が中国に単身赴任をし、家族は台湾や第三国に住むケースが多かったが、最近では、家族で中国に居を構えるケースが増えている。台湾人と中国人の結婚も増加している。

このような変化を背景として、中国における台湾の子どもたちの教育環境を整備する動きも現れてきた。中国に進出した台湾企業や台湾政府の出資により、2000年には広東省東莞^{ドンファン}、2001年には江蘇省昆山^{クンshan}に、台湾人学校が設立された。教師の多くが台湾から招かれ、



華東台商子弟学校（昆山市）
校舎と図書閲覧室

教科書も台湾のものを用いている。ただし、中国の検閲により、歴史教科書等では一部の記述が削除・変更されたという。

筆者は、昨年、東莞の「台商子弟学校」を訪問する機会を得た。同校では幼稚園から中学まで（今年度より高校部も開設）、900人を越える生徒が学んでいる。英語とパソコン教育に力を入れているとのことで、幼いうちから米国人教師による授業が行われていた。

台湾のディレンマ

経済を媒介として始まった兩岸の交流は、台湾・中国のそれぞれの社会に様々なインパクトをもたらしている。しかし、経済交流と人的接触の深まりは、必ずしも台湾と中国の間に存在する溝を埋めるものではない。むしろ、中国で働く台湾の人たちのなかには、中国と接触するなかで、逆に台湾に対するアイデンティティを強める人が多い。中国に身を置くことによって改めて、台湾が、大陸との長い分断の日々と80年代以降の急速な民主化のプロセスを経て、独自の歴史と個性を持つ独立した社会へと発展してきた、との認識を強める人が少なくないのである。

輸出に依存して成長を遂げてきた台湾経済にとって、中国への投資は、国際競争を勝ち抜くうえで避けられない選択であった。国際政治のなかで孤立する台湾の命脈は、優れた経済競争力にあり、これを維持するためには対中投資を戦略的に活用せざるをえない、との認識は、台湾の人々のあいだに強い。しかし、そのために、政治・軍事的に対立関係にあり、台湾の主権を決して認めようとする中国に対して、経済的な依存度を深めざるをえないという現状には、深刻な矛盾がある。台湾が抱えるディレンマは大きい。